

## 平成27年度「市長と語り合う会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
1月25日（水）	種地区振興センター	19:00～20:00	21	13	34

#### ○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

##### 1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

平成26年2月に人口拡大計画を策定した。人口減少が益田市において、深刻で長期的な問題をもたらすことから、なんとか人口減少に歯止めをかけ、拡大に転ずるためにつくった。内容はUIターン者応援事業として、UIターンされた方の住宅補助とか、これまで小学校に上がる前までであった児童医療費助成を小学校卒業まで延長したことである。また空港2便化対策も盛り込んでいる。

昨年5月に日本創生会議の地方消滅とか消滅可能性自治体という論文により、地方の人口減少が大きな国家的問題だとアピールされた。国でも9月にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、ここで地方創生に本腰を入れていくこととなった。11月には、国としての人口長期ビジョンと5年間の取組みとして総合戦略が策定された。同時に都道府県、市町村でも作成を求められた。益田市は先んじて人口対策を進めていたが、益田市単独事業であったので財源も限られており、大胆な施策は難しい状況であったが、国の方針では先進的な取組みには国の財源措置や人的支援を積極的にすることとなったことから、この国の方針を活用できるよう意欲的に総合戦略の策定に取り組んだ。今回は総合戦略に「ひとづくり」と「しごとづくり」の2つの視点を新たに加えた。人口拡大計画での「子育て世代に手厚く」については、総合戦略では子育ての前の出産や結婚にも力を入れることとした。また「UIターン大歓迎」では、UIターン者に加え、今住んでいる市民が外に転出しないように、特に益田市では18歳の高校卒業後、進学や就職により若い人が流出する。それを抑え地元での就職を促すことや一旦転出してもしいずれ帰ってもらうという定着も基本目標にしている。「中山間地域を元気に」では、市内全体の均衡ある発展をさせるために、今ある資源を活かしながら安心して暮らせる町をつくることとしている。ひとが地域に定着するためには仕事が必要なことから「しごとづくり」を1番目の基本目標としている。すべての基本目標を支える人づくりや担い手づくりを「ひとづくり協働計画」としてまとめていく。

総合戦略を取り組む上で、新たに保育料の軽減に踏み込んでいきたい。多子世帯、子どもが3人以上いる世帯へより一層の軽減措置を盛り込んでいる。また交流人口拡大や社会増のため東京線の2便化にも引き続き力を入れていく。平成26年3月30日から始まった空港2便化は2年間の限定措置であったが、27年度搭乗者数が順調に推移しており、近隣市町や県とも足並みがそろい、全日空も前向きなので28年度以降も継続可能との希望を持っている。

##### 2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

平成27年度から教育の制度が大きく変更になった。いままで教育は政治的な中立性を保つため、独立性のある教育委員会が執行機関であった。しかし、これでは速やかな対応ができないことや、一番市民の考え方を反映する教育に対してなら市長が発言できないのは、かえって民意が反映されない。そのことから教育委員会の独立性は保ちながら、市長と教育委員会が対等に協議調整できる場として、「総合教育会議」の設置及び開催である。この会議の中では、教育に関する大綱を市長が定めることとなった。ここでは教育に関する大きな方向性や施策の

目標など大まかな枠組みを決める。益田市ではこれまで4回開催し、6月には「益田市教育に関する大綱」を決めた。この大綱では、将来子ども達が益田で活躍する、チャンスを開拓していくことが可能となるような教育に力を入れることとしている。具体的な内容は「ふるさと教育の推進」「キャリア、起業家教育の推進」「教育と子育て支援の一体化」「学力向上」の4つである。

総合戦略や教育大綱においても「次世代の子ども達を育てる」あるいは「これから益田市の町づくりを担う」仕事や地域の担い手などの人づくりに力を入れていくことは共通している。とくに「ひとづくり」については、協働構想をつくり、キーワードは「ひとが育つまち益田」として、これを目指し、市民をはじめ各方面の皆様のご協力を得ながら各分野でのひとづくりを進めていく。

### 3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①市内での雇用実態と展望について
- ②地域自治組織について
- ③中山間地での農業振興策と鳥獣対策について
- ④小学校統合における校名変更について
- ⑤人口拡大計画や総合戦略の内容周知について
- ⑥農家による有害鳥獣捕獲体制について
- ⑦携帯不感地区について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

# 平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 種地区振興センター〕 開催日時：平成27年11月25日（水）19:00～20:00

要 望 事 項 等	回 答
<p>①市内での雇用実態と展望について</p> <p>子どもが定着できる益田市と言われたが、高校生の就職場所はどれくらい確保されているのか。住む所、職場がなければ子どもは定着できない。歯止めをかけるためには、働き場の確保が必要であると思う。臨空ファクトリーパークも空き地が多いが、企業誘致をしっかりとやって、誘致企業には地元高校生を優先的に雇用して欲しいがどうか。</p>	<p>①おっしゃるとおりで、高校を卒業した人が益田に定着するためには、市内で勤める所がなければならない。これまでは地域の方の一般的な考え方も都会に出ていった方がよい、学校の先生も優秀な子ほど都会の優良企業に入れた方が実績として評価される実態があった。ここを大きく変えていけないといけない。肝心の働く場所はというと、ここ数年益田市の求人は大きく変わった。実際地元企業は人手不足に悩んでいる。一時はかたよった求人であったが、今はどんな業種にかかわらず人手不足となっている。地元景気が少しずつ良くなっていることと都会の景気が良くなったことによる都会からの引き合いが多くなったことから人手不足が発生している。</p> <p>益田に就職先がないというのは、量ではなく質の問題であると思っている。若い人たちが働きたいと思う仕事がまだまだ少ないのではないかと。企業と子どもたちや親御さんとの思いがミスマッチなのではないかと思う。ここは地元の企業に頑張ってもらっていただき、仕事の内容、待遇面において改善をお願いしていく。</p> <p>もうひとつは企業誘致や今ある企業が事業を拡大し雇用を増やしていくことも大事である。臨空ファクトリーパークは分譲率が3割台と低迷している。これはひとつには立地条件が不利であることがある。最寄りの高速道路のインターチェンジから1時間以上かかるが、こうした工業団地は、日本中で3%しかない。したがって益田から萩の高速道路建設を進め、益田市全体の交通面を改善し、企業に最善の環境をつくるのが大切である。また萩石見空港の東京線2便化も同様である。</p> <p>こうしたことをやりながら、益田市の産業振興を図り、雇用を増やし、子ども達の定着を図っていきたい。</p>
<p>②地域自治組織について</p> <p>種地区も3年間、地域自治組織設立に向けて活動しているが、このことを皆さんと一緒にする機会も少ないので、何が地域自治組織により良くなるのか、市長の言葉の中でもらいたい。</p>	<p>②種地区はモデル地区として選定させていただいている。先行して設立に向けて活動していただいていることにまず感謝する。</p> <p>設立におけるメリットは、地域の課題や問題をよくご存じなのは実際に住んでいる住民の方であるし、解決しなければならない熱意も住民の方々が強い。こうした中で、住民の方々が広く意見を集め、話し合いをして、この地域の方向性や方針を決めていく、また方針に基づいた取組みの計画を決め、住民主体で実行する組織を設立し運営していくことが、地域の課題解決や地域への参画意識を持つためには一番有効であり、行政がすすめる理由である。</p> <p>今までなかった組織であるので、不安や支援の</p>

③中山間地での農業振興策と鳥獣対策について

農業法人アグリ種をつくって活動しているが、平成27年に新規で若者が加わって頑張ってくれている。そのことに対する助成が益田市からはない。こうした一生懸命農業に取り組んでいる者に対して補助金はないのか。

また圃場整備も完了したが、鳥獣対策も同時に行うことになっていたが、予算の都合でできないと言われた。今年は鳥獣害の被害が大変多く、農家がみんな困っている。一生懸命農地保全のため頑張っているが自分たちだけでは限界がある。有害鳥獣対策フェンスなどの補助について今まで以上の充実をお願いしたい。

④小学校統合における校名変更について

平成19年に安田、北仙道、種の小学校が統合したが、校名が安田小学校となっている。3つの地区が対等合併したわけだから、校名変更がなされるのが筋ではないかと当初から言っている。鎌手小合併の際、再検討するとしているが、そのごどうなっているのか。

⑤人口拡大計画や総合戦略の内容周知について

今日の新聞に和歌山で女性の出産率2.8でトップになったというところがあり、出産祝い金や保育料無料化、高校生にも補助したことにより上がったと書かれていた。益田市にもこうした助成制度などはあると思うが、見えて来ない。私もUIターン者だからこれまでしてもらったなという感じがしない。はっきりとした制度を表だってみせてほしい。

あり方についての不満もあると思う。これについては反省すべき点が多々ある。とくにモデル地区には、具体的な進め方や設立後の地域の今後について、市もイメージして伝えることができていなかった。

しかし、二条地区では立ちあげられ、認定地域組織にもなった。いまは二条地区がうまく回るように手助けし、成果を上げることを実証していただき、他の地域に実例として示させていただくことを目標にしている。

地域崩壊の危機感の強い中山間地域を中心に、自治組織の設立を進めていただきたい。これからもいろんな困難なことが出てくると思うが、地域の皆さんと担当職員がひざを交えて話し合いをしていきたい。

③アグリ種の活動については、本日の1日農政局において意見発表され、この取組みの素晴らしさを痛感したところである。種地区のような中山間地域で住民主体の農業中心にした取組みは素晴らしい。今年若者が参加されたことも素晴らしいと思うし、この若者が定着し、中心となって地域を支えるために第2、第3のこのような若い人が一緒になって取り組むことは非常に必要である。そのための補助金については、今年度から一回だけではあるが、就労祝金として50,000円を送ることとしている。その他農業に関し、何か助成制度はないか持ち帰り検討したい。

有害鳥獣対策は、市にとっても非常に頭が痛いことである。補助金制度を設けているが、5割では厳しいことはわかった。直ちにこういう手段があるとは申し上げられないが、有害鳥獣対策は益田市全体の問題であるので、何らかの改善策を考えていきたい。

④安田小学校の校名については、私の聞く範囲では、今これを変更するとかの議論になっていないと思う。19年度の学校再編の覚書で何らかの地域の希望を考慮するとかの文書があったと思う。今日こうしてお話しを具体的に伺ったので、持ち帰り、教育委員会に投げかけてみる。

⑤小さい町では子どもの数も少なく集中的に無料化であるとか、思いきった施策が打ちやすい。益田市は中途半端な人口規模であるため、思いきった取組みに対しては、多額のお金が必要となり、踏み込みづらい。さらに大きな町では、選択肢が出てくるだろうが、益田市はそうでもない。そうした中で人口拡大計画では、児童医療費助成を小学校卒業までの6年延長をし、保育料は目立った引き下げはしていないが、それでも総額4億円の予算を投じている。総合戦略では第3子について、無料

<p>⑥農家による有害鳥獣捕獲体制について 先般市長への手紙で、農家が参加しやすい猪の駆除体制をお願いしたが、農家が狩猟免許をとった際は、駆除班にすぐ入れるようにして欲しい。益田市と猟友会との協定があり、猟友会に入らないと駆除班になれない。これを改正して欲しい。 (猟友会に入るためには、狩猟免許をとり、駆除登録をしないと実際狩猟できない。そのためには色々経費がかかる。また1年間の技能研修を行ない、猟友会に認められれば益田市との協定で駆除班に入れる。2重3重にハードルが高いため農家がすぐ駆除しようとしても、箱わなの扉の開け閉めもできない。猟期と猟期以外もあってこれもハードルとなる。)</p> <p>⑦携帯不感地区について 種地区には携帯が入らない箇所があるが、緊急情報などは携帯電話からが多く、携帯会社の問題であるが、市からの要望もしっかりしていただきたい。</p>	<p>化まで出来るかどうかは予算策定中でわからないが、思いきった引き下げを行なおうと思っている UIターン者支援については、UIターン者応援事業をはじめた。最初に必要となる住宅費の補助である。これには3つの加算項目をつけ、メリハリをつけている。「若者世代加算」「子育て世代加算」「中山間地域加算」である。こうした形で支援している。今年度は新たに先ほども言ったが、一回ではあるが、就労祝金50,000円を支援することとしている。これで何とか地元に着していただきたいと考えている。ドーンとした支援ができないのは残念だが、今ある財源でできる限りの支援をしていきたい。</p> <p>⑥私が駆除班に入る資格がどういうものか承知しておりませんので、この場で答えることができません。ご意見をいただいたので担当課に対応を指示する。また私も詳細を調べ、検討したい。</p> <p>⑦この不感地区の問題については、種地区のみでなく他の地区からもいただいている。現状は携帯会社が、不採算地区について、地元が相応の負担していただければアンテナを設置してもよいと市に打診してくるが、こうした打診を不感地区全体に頂けるようこれからも要望していく。</p>
--	--